



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,814	△10.2	△152	—	△148	—	△196	—
28年2月期第1四半期	9,816	△22.0	△111	—	△97	—	△93	—

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 △211百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△19.85	—
28年2月期第1四半期	△9.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,784	2,681	21.0
28年2月期	12,628	2,893	22.9

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 2,681百万円 28年2月期 2,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,965	△10.5	38	△63.3	53	△58.5	43	△68.9	4.38
通期	35,601	△8.2	158	92.0	177	36.8	106	76.4	10.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	9,905,822 株	28年2月期	9,905,822 株
29年2月期1Q	161 株	28年2月期	161 株
29年2月期1Q	9,905,661 株	28年2月期1Q	9,905,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、景気の下振れ懸念や円高、株価低迷など先行き不透明な状況が続いており、個人所得の減少懸念で支出が伸び悩み、小売業は弱含みで推移いたしました。

■業務改革(=業革)の状況

業革は第3ステージの中食イノベーション(=中食商材の鍛えなおし)のフェーズに入り、高級むすびラインの強化、デザートではロールケーキ、チーズケーキで戦略商品の育成を開始、首都圏で先行して彩家デリブランドでのヘルシー弁当ラインや高級サンドウィッチの展開を開始しました。

中食イノベーション商材を投入したカテゴリーでは女性・シニアを中心に需要が伸びており、デザート、ライスイン弁当、サラダカテゴリーが既存店前年売上を大幅に上回り、効果を上げています。

■商品・サービスの状況

女性・シニア層をターゲットに昨年末に投入したポップ弁Lightが好調に売上を伸ばしたほか、当社が独自に開拓してきた大型むすびカテゴリーの新商品「大満腹むすび」のヒットおよびポイント販促を活用した高級むすびシリーズの拡販に伴い、むすびカテゴリー全体が大きく伸長するなど、中食全体が好調に推移いたしました。

また、ドライグロサリー系は、ローソン社との共同仕入れ、共同物流への移行が全エリアで完了、雑貨を中心に新規品揃えによる売上効果が出始めております。

■出店の状況

昨年に引き続き、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進した結果、大学内、病院への出店のほか長崎五島への出店など合計16店舗の出店(閉店27店)を実施し、期末店舗数は507店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、中食イノベーションによって、むすび、デザートなど該当カテゴリーは前年水準を上回ったものの、ローソン社との共同調達が始まったドライカテゴリー(飲料、酒、加工食品、雑貨)においては、商物流の移行期間にあたり店頭販促が想定以上に減少したことから値入率改善に遅れが生じ、計画利益が下ぶれました。

これらの結果、チェーン売上高14,948百万円(前年同期比5.6%減)、営業総収入8,814百万円(同10.2%減)、営業損失152百万円(前年同期実績:営業損失111百万円)、経常損失148百万円(同:経常損失97百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失196百万円(同:親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円)となりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、2,063百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

(小売売上)

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、5,356百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は403百万円増加し4,394百万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。これは、主に現金及び預金が559百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は246百万円減少し8,390百万円(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。これは主に有形固定資産が115百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は534百万円増加し6,184百万円(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。これは、主に預り金が379百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は165百万円減少し3,919百万円(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。これは、主にその他の固定負債が127百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は211百万円減少し2,681百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が196百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月8日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,339,586	1,898,626
受取手形及び売掛金	337,641	291,298
商品及び製品	915,897	893,756
原材料及び貯蔵品	40,616	42,100
その他	1,363,398	1,275,902
貸倒引当金	△5,467	△6,769
流動資産合計	3,991,673	4,394,914
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,803	705,246
土地	1,870,722	1,870,722
その他(純額)	954,414	888,538
自社所有有形固定資産合計	3,546,941	3,464,507
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	871,811	844,736
土地	609,437	609,437
その他(純額)	80,513	74,718
貸与有形固定資産合計	1,561,762	1,528,892
有形固定資産合計	5,108,703	4,993,400
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,941,536	1,917,320
その他	904,233	863,294
貸倒引当金	△75,833	△75,765
投資その他の資産合計	2,769,936	2,704,849
固定資産合計	8,636,878	8,390,043
資産合計	12,628,552	12,784,958

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043,329	1,900,478
加盟店買掛金	924,456	1,127,216
預り金	1,104,967	1,484,722
未払法人税等	68,608	22,985
賞与引当金	51,396	9,136
その他	1,457,234	1,639,554
流動負債合計	5,649,992	6,184,094
固定負債		
退職給付に係る負債	552,314	561,226
資産除去債務	748,092	740,723
長期預り金	1,421,529	1,381,455
その他	1,363,129	1,235,751
固定負債合計	4,085,065	3,919,157
負債合計	9,735,058	10,103,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	185,009
利益剰余金	△1,841,194	△124,967
自己株式	△88	△88
株主資本合計	2,666,744	2,470,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,695	235,155
退職給付に係る調整累計額	△26,945	△23,540
その他の包括利益累計額合計	226,749	211,615
純資産合計	2,893,494	2,681,707
負債純資産合計	12,628,552	12,784,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業総収入		
売上高	8,924,510	7,958,852
営業収入	891,905	855,692
営業総収入合計	9,816,416	8,814,545
売上原価	7,004,747	6,225,971
営業総利益	2,811,668	2,588,573
販売費及び一般管理費	2,922,970	2,741,540
営業損失(△)	△111,301	△152,967
営業外収益		
受取利息	2,600	2,033
受取手数料	8,101	3,710
受取保険金	2,210	1,631
貸倒引当金戻入額	4,041	181
その他	6,725	5,275
営業外収益合計	23,679	12,832
営業外費用		
支払利息	8,310	7,091
その他	1,976	1,241
営業外費用合計	10,286	8,332
経常損失(△)	△97,909	△148,467
特別利益		
固定資産売却益	13,469	384
補償金・違約金	6,325	—
その他	1,335	—
特別利益合計	21,131	384
特別損失		
固定資産売却損	60	—
固定資産除却損	858	730
減損損失	414	11,557
店舗閉鎖損失	1,946	22,474
その他	—	61
特別損失合計	3,280	34,824
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,057	△182,906
法人税、住民税及び事業税	15,762	15,502
法人税等調整額	△2,385	△1,756
法人税等合計	13,376	13,746
四半期純損失(△)	△93,434	△196,653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,434	△196,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純損失(△)	△93,434	△196,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,673	△18,539
退職給付に係る調整額	5,420	3,405
その他の包括利益合計	52,093	△15,133
四半期包括利益	△41,341	△211,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,341	△211,787
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月22日開催の取締役会において平成28年5月26日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,912,880千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,912,880千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,912,880千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,912,880千円

上記の結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が1,912,880千円減少し、利益剰余金が1,912,880千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及びローソン・ポプラ店舗の運営を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	2,063,794	86.3
	小売部門	5,356,092	87.7
	加盟店からの収入	448,082	96.6
	その他の営業収入	406,296	94.9
その他の事業		540,278	126.0
合計		8,814,545	89.8

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	1,136,990	55.1	97.9
加工食品	239,656	11.6	44.9
生鮮食品	608,783	29.5	99.7
非食品	15,298	0.7	68.9
サービス他	63,065	3.1	99.9
小計	2,063,794	100.0	86.3
小売売上			
ファストフード	1,171,721	21.9	89.9
加工食品	1,443,695	26.9	86.4
生鮮食品	576,548	10.8	89.9
非食品	2,085,052	38.9	87.2
サービス他	79,074	1.5	81.8
小計	5,356,092	100.0	87.7
合計			
ファストフード	2,308,711	31.1	93.6
加工食品	1,683,351	22.7	76.4
生鮮食品	1,185,332	16.0	94.7
非食品	2,100,351	28.3	87.0
サービス他	142,140	1.9	89.0
合計	7,419,887	100.0	87.3

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	3,107	0.1	98.3
埼玉県	58,530	2.8	89.4
千葉県	61,945	3.0	99.3
東京都	479,033	23.2	97.9
神奈川県	104,157	5.0	78.0
富山県	40,429	2.0	64.7
石川県	19,939	1.0	255.8
滋賀県	3,092	0.1	20.9
京都府	7,297	0.4	65.1
大阪府	126,334	6.1	74.2
兵庫県	18,249	0.9	45.0
鳥取県	121,345	5.9	86.4
島根県	291,555	14.1	78.8
岡山県	65,419	3.2	67.8
広島県	312,942	15.2	94.7
山口県	118,121	5.7	84.2
福岡県	113,689	5.5	77.4
佐賀県	5,816	0.3	128.4
長崎県	60,905	3.0	124.9
熊本県	24,263	1.2	97.5
大分県	27,615	1.3	98.0
卸売部門合計	2,063,794	100.0	86.3

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	25,833	0.5	—
千葉県	206,646	3.9	100.1
東京都	763,922	14.3	82.9
神奈川県	134,487	2.5	98.2
富山県	89,051	1.7	76.7
石川県	59,740	1.1	43.0
大阪府	177,593	3.3	90.2
兵庫県	159,468	3.0	82.4
鳥取県	458,844	8.6	78.4
島根県	226,273	4.2	84.5
岡山県	361,707	6.7	103.5
広島県	1,784,337	33.3	93.7
山口県	196,734	3.7	93.6
福岡県	588,316	11.0	80.5
佐賀県	29,155	0.5	101.4
熊本県	67,065	1.2	120.0
大分県	26,914	0.5	44.4
小売部門合計	5,356,092	100.0	87.7
総合計	7,419,887	—	87.3

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商品別売上状況

商品別	チェーン全店					
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	3,363,130	21.3	84.8	3,229,347	21.6	96.0
加工食品	4,363,456	27.6	83.5	4,092,928	27.4	93.8
生鮮食品	1,556,225	9.8	81.9	1,489,044	10.0	95.7
小計	9,282,812	58.7	83.7	8,811,320	59.0	94.9
非食品	6,275,076	39.6	81.4	5,907,655	39.5	94.1
サービス他	269,263	1.7	87.4	229,058	1.5	85.1
合計	15,827,152	100.0	82.8	14,948,034	100.0	94.4

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地域別店舗数の状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成27年5月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年5月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	14	1	16	2
千葉県	16	△1	20	4
東京都	79	△19	79	0
神奈川県	27	△6	25	△2
富山県	19	△5	15	△4
石川県	8	0	8	0
滋賀県	1	△2	1	0
京都府	3	△1	2	△1
大阪府	36	△2	33	△3
兵庫県	13	△5	10	△3
鳥取県	44	△10	41	△3
島根県	55	△11	52	△3
岡山県	23	△4	19	△4
広島県	92	△10	90	△2
山口県	28	△5	29	1
福岡県	48	△24	44	△4
佐賀県	2	0	4	2
長崎県	4	3	7	3
熊本県	5	△8	5	0
大分県	7	△11	6	△1
合計	525	△120	507	△18

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	15,591	0.1	15,097	0.1
埼玉県	268,180	1.7	281,429	1.9
千葉県	384,394	2.4	455,808	3.0
東京都	2,550,538	16.1	2,541,215	17.0
神奈川県	687,961	4.4	595,590	4.0
富山県	436,699	2.8	347,564	2.3
石川県	177,665	1.1	187,113	1.3
滋賀県	47,800	0.3	33,964	0.2
京都府	54,132	0.3	44,857	0.3
大阪府	1,045,432	6.6	909,887	6.1
兵庫県	355,709	2.3	241,516	1.6
鳥取県	1,205,913	7.6	1,094,443	7.3
島根県	1,820,722	11.5	1,683,874	11.3
岡山県	805,375	5.1	688,712	4.6
広島県	3,204,035	20.2	3,115,782	20.8
山口県	790,275	5.0	757,609	5.1
福岡県	1,376,308	8.7	1,237,080	8.3
佐賀県	49,268	0.3	62,313	0.4
長崎県	218,608	1.4	313,080	2.1
熊本県	132,062	0.8	151,218	1.0
大分県	200,473	1.3	189,873	1.3
合計	15,827,152	100.0	14,948,034	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。